

|                   |   |   |
|-------------------|---|---|
| 本事業に取り組むエリア(自治体名) | 岩手県住田町  |   |
| 本事業の実施主体          | 岩手県住田町  |   |
| 本事業に参画する団体名       | 岩手県住田町、岩手県立大船渡病院、岩手県立大船渡病院附属住田地域診療センター、社会福祉法人住田町社会福祉協議会、社会福祉法人鳴瀬会、合同会社朋、株式会社となり、一般社団法人未来かなえ機構 |   |
| 地域の状況             | ①人口   | 4,851人  |
|                   | ②地域の特徴  | 住田町の人口は、令和5年3月末現在、4,851人、高齢化率は47.4%、うち要介護認定者数は506人、居宅サービス利用者は316人、施設サービス利用者が103人である。人口・地形等の課題は、人口減少しており、中山間地域で移動が大変である。有床病床がなく、開業医がゼロの地域だ。  |
|                   | ③災害等の歴史   | 2011年3月東日本大震災による停電等の被害、被災者の受け入れ等を実施。東日本大震災では、在宅酸素使用者の酸素の確保、透析患者の搬送調整支援、難病患者の薬の手配、発災直後からの町民の安否確認を行った。被災した陸前高田市等の後方支援を行った。新型コロナウイルス感染症対策において、介護サービス利用者が陽性になって町内関係機関が情報共有をして感染拡大防止に努めた。  |
|                   | ④在宅医療ケア資源と病院等との連携   | 岩手県立大船渡病院附属住田地域診療センターを中心とし、各種連携会議を行いながら看護師・保健師・薬剤師・救急救命士などのパラメディカルの方たちや介護サービス事業者などの関係機関が一体となった取り組みを行っている。また、隣接市の医療機関とも連携して取り組みを行っている。<br>町内の医療機関等は次のとおり。内科診療所は大船渡病院附属住田地域診療センター1箇所、薬局1箇所、歯科診療所は2箇所、特別養護老人ホーム1箇所、グループホーム1箇所、訪問看護ステーション1箇所、ケアマネ事業所3箇所、訪問介護2箇所、通所介護3箇所、訪問入浴1箇所、消防分署1箇所、地域包括支援センター1箇所 |
|                   | ⑤その他特記事項  | 有床病床がないことや開業医がゼロである。  |
| 地域の課題             | ①これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと  | 医療機関が1つしかないため近隣市へ受診している方が多く、日常服薬している薬が不足することが想定される。地域の支援者が高齢化しており、東日本大震災発災直後のような地域住民同士の支援は難しいと思われる。医療的ケア児等在宅療養者への対応のルールづくり中山間地域であるため災害時に道路が遮断されると孤立する地域が発生し、医薬品など必要なものが不足する。  |
|                   | ②連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由   | 本町では、地域防災計画や業務継続計画にもつき対応することとされているが、在宅医療、在宅介護サービス、施設サービスの継続が難しくなった時にどう対処するかは検討されていない。また、各施設でも自施設のBCPは策定もしくは策定中であるが、お互いの組織が連携しないと解決できないことや、お互いが協力することにより限られた資源を有効活用することができると見込まれるが、取り決めがなく住民の命を守るうえで、医療資源が限られている本町においては、地域BCPと連携型BCPの必要性を感じている。  |
|                   | ③わが地域のBCP観点からの課題  | 在宅療養患者に対して継続して医療や介護サービスは提供し続ける必要があるが、関係機関が、お互いに連携し、補完しながら命を守っていかなければならないが、ルール作りがなされていないこと。町内に医療機関は1つ、施設サービスも特養が1つで医療資源等が限られているため町内だけでの連携では完結することはできず、近隣市の関係機関に協力を求めなければならないが、どのようなことを連携するかなどルール作りがされていないこと。   |
|                   | ④その他特記事項  |   |
| 取り組み内容と目標         | 今年度のプラン   | 1) 会議の開催<br>・ステークホルダーが月に1回に集まり、課題を抽出、解決に向け話し合う。<br>・特に医療依存度が高い住民の有事対応を優先して検討する。<br>2) 課題の整理<br>・過去の被災経験者から具体的に何が起きたのか、どのような準備、支援が必要なのかをヒアリングし、町が直面している課題を整理する。<br>・携帯電話が使えないエリア、また停電で防災無線が不通時の安否情報共有手段も検討が必要だ。  |